

令和 7 年 度

伊佐市特別会計予算書
予算に関する説明書

鹿児島県伊佐市

令和 7 年度伊佐市国民健康保険事業特別会計予算

令和 7 年度伊佐市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,179,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 20 日 提出

鹿児島県伊佐市長 橋 本 欣 也

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		4 2 4, 9 5 6
	1 国民健康保険税	4 2 4, 9 5 6
2 使用料及び手数料		2 3 6
	1 手数料	2 3 6
3 県支出金		2, 4 2 4, 2 3 4
	1 県補助金	2, 4 2 4, 2 3 4
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		3 2 7, 5 7 1
	1 一般会計繰入金	3 2 7, 5 7 0
	2 基金繰入金	1
6 繰越金		2
	1 繰越金	2
7 諸収入		2, 4 0 0
	1 延滞金及び過料	1, 2 0 0
	2 雑入	1, 2 0 0
歳 入	合 計	3, 1 7 9, 4 0 0

(歳出)		(単位：千円)
款	項	金 額
1 総務費		9 1, 5 7 9
	1 総務管理費	4 3, 8 6 5
	2 徴税費	4 7, 5 4 0
	3 運営協議会費	1 7 4
2 保険給付費		2, 3 5 0, 6 0 3
	1 療養諸費	2, 0 2 6, 8 6 5
	2 高額療養費	3 1 6, 0 7 0
	3 出産育児諸費	6, 0 0 3
	4 葬祭諸費	1, 4 0 0
	5 移送費	3 0
	6 傷病手当金	2 3 5
3 国民健康保険事業費納付金		6 8 9, 3 4 1
	1 医療給付費分	4 9 0, 7 4 4
	2 後期高齢者支援金等分	1 5 4, 3 9 9
	3 介護納付金分	4 4, 1 9 8
4 保健事業費		4 4, 5 2 3
	1 保健事業費	2 6, 9 0 9
	2 特定健康診査等事業費	1 7, 6 1 4
5 基金費		1
	1 基金費	1
6 公債費		2 0 0
	1 公債費	2 0 0
7 諸支出金		3, 1 5 3
	1 償還金及び還付加算金	3, 1 5 3
歳 出	合 計	3, 1 7 9, 4 0 0

令和 7 年 度

伊 佐 市 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)		(単位：千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	4 2 4, 9 5 6	4 2 8, 6 9 5	△ 3, 7 3 9
2 使用料及び手数料	2 3 6	3 5 7	△ 1 2 1
3 県支出金	2, 4 2 4, 2 3 4	2, 7 1 2, 3 7 0	△ 2 8 8, 1 3 6
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	3 2 7, 5 7 1	3 9 1, 2 2 6	△ 6 3, 6 5 5
6 繰越金	2	2	0
7 諸収入	2, 4 0 0	4, 5 4 9	△ 2, 1 4 9
歳 入 合 計	3, 1 7 9, 4 0 0	3, 5 3 7, 2 0 0	△ 3 5 7, 8 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	91,579	95,905	△4,326	204		89,980	1,395
2 保険給付費	2,350,603	2,610,700	△260,097	2,336,880		4,000	9,723
3 国民健康保険事業費納付金	689,341	781,902	△92,561	57,219		235,027	397,095
4 保健事業費	44,523	44,185	338	29,931			14,592
5 基金費	1	1	0			1	
6 公債費	200	84	116				200
7 諸支出金	3,153	4,423	△1,270				3,153
歳 出 合 計	3,179,400	3,537,200	△357,800	2,424,234		329,008	426,158

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険税	424,956	428,695	△ 3,739	1 医療給付費分現年課税分	244,020	徴収見込額
				2 医療給付費分現年課税分（特別徴収）	60,680	徴収見込額
				3 介護納付金分現年課税分	21,616	徴収見込額
				4 介護納付金分現年課税分（特別徴収）	5	徴収見込額
				5 後期高齢者支援金分現年課税分	60,564	徴収見込額
				6 後期高齢者支援金分現年課税分（特別徴収）	15,144	徴収見込額
				7 医療給付費分過年度分	500	徴収見込額
				8 介護納付金分過年度分	10	徴収見込額
				9 後期高齢者支援金分過年度分	10	徴収見込額
				10 医療給付費分滞納繰越分	16,456	徴収見込額

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				11 介護納付金分滞 納繰越分	1,936	徴収見込額
				12 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	4,015	徴収見込額
計	424,956	428,695	△ 3,739			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	236	357	△ 121	1 総務手数料	236	督促手数料
計	236	357	△ 121			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	2,424,234	2,712,370	△ 288,136	1 普通交付金	2,336,645	普通交付金 交付見込額 2,336,645
				2 特別交付金	87,589	特別交付金（保険者努力支援交付金（市町村分）） 交付見込額 12,518
						特別交付金（特別調整交付金分（市町村分）） 交付見込額 52,692
						特別交付金（県繰入金（2号分）） 交付見込額 13,817
						特別交付金（特定健康診査等負担金） 交付見込額 8,562
計	2,424,234	2,712,370	△ 288,136			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	基金利子
計	1	1	0			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金	179,472	195,809	△ 16,337	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	124,133	
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	54,330	
				3 未就学児均等割保険料繰入金	934	
				4 産前産後保険料繰入金	75	
2 その他繰入金	148,098	195,416	△ 47,318	1 職員給与費等繰入金	70,863	
				2 出産育児一時金繰入金	4,000	
				3 財政安定化支援事業繰入金	54,354	
				4 事務費繰入金	18,881	
計	327,570	391,225	△ 63,655			

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 国民健康保険基金繰入金	1	1	0	1 国民健康保険基金繰入金	1	
計	1	1	0			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	2	2	0	1 前年度繰越金	2	
計	2	2	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	1,200	1,201	△ 1	1 延滞金	1,200	
計	1,200	1,201	△ 1			

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

1 第三者納付金	1,000	3,147	△ 2,147	1 第三者納付金	1,000	
2 返納金	200	200	0	1 返納金	200	
○ 雑入	-	1	△ 1			(廃目)
計	1,200	3,348	△ 2,148			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1 一般管理費	42,366	47,165	△4,799	100		42,266		1 報酬	1,947	会計年度任用職員報酬		
										会計年度任用職員	1,947	
								2 給料	14,712	一般職給		
								3 職員手当等	8,095	扶養手当		396
										住居手当		100
										通勤手当		152
										時間外勤務手当		800
										休日給		80
										職員期末手当		3,329
										勤勉手当		2,727
										児童手当		120
										会計年度任用職員期末手当		228
										会計年度任用職員勤勉手当		163
								4 共済費	5,083	職員共済負担金		4,656
										社会保険料（報酬にかかるもの）		404
										雇用保険料（報酬にかかるもの）		23
8 旅費	43	費用弁償										
10 需用費	661	消耗品費		498								
		印刷製本費		163								
11 役務費	5,689	通信運搬費		1,097								
		手数料		4,592								
12 委託料	645	業務委託										

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								13 使用料及び賃借料	4,733	賃借料	
								17 備品購入費	418	その他備品	
								18 負担金補助及び交付金	340	負担金 広報共同事業 国保連合会システム オンライン資格確認等運営負担金	104 3 233
2 国保連合会負担金	1,499	1,566	△67	104			1,395	18 負担金補助及び交付金	1,499	負担金 県国保連合会	1,499
計	43,865	48,731	△4,866	204		42,266	1,395				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 賦課徴収費	47,540	47,000	540			47,540		2 給料	22,504	一般職給
								3 職員手当等	13,603	扶養手当 78 住居手当 261 通勤手当 48 特殊勤務手当 96 時間外勤務手当 3,500 休日給 350 職員期末手当 4,980 勤勉手当 4,170 児童手当 120

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								4 共済費	7,684	職員共済負担金	
								10 需用費	244	消耗品費	55
										印刷製本費	189
								11 役務費	2,156	通信運搬費	1,963
								手数料	193		
								12 委託料	1,349	業務委託	
計	47,540	47,000	540			47,540					

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	174	174	0			174		1 報酬	174	委員・非常勤職員報酬 国民健康保険運営協議会委員 174
計	174	174	0			174				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 療養給付費	2, 015, 228	2, 221, 873	△206, 645	2, 015, 228				18 負担金補助及び交付金	2, 015, 228	負担金 所要見込額 2, 015, 228
2 療養費	5, 317	8, 911	△3, 594	5, 317				18 負担金補助及び交付金	5, 317	負担金 所要見込額 5, 317
3 審査支払手数料	6, 320	6, 320	0				6, 320	11 役務費	6, 320	手数料
計	2, 026, 865	2, 237, 104	△210, 239	2, 020, 545			6, 320			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 高額療養費	314, 970	363, 427	△48, 457	314, 970				18 負担金補助及 び交付金	314, 970	負担金 所要見込額 314, 970
2 高額介護合 算療養費	300	300	0	300				18 負担金補助及 び交付金	300	負担金 所要見込額 300
3 外来年間合 算高額療養 費	800	800	0	800				18 負担金補助及 び交付金	800	負担金 所要見込額 800
計	316, 070	364, 527	△48, 457	316, 070						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 出産育児一時金	6,000	7,500	△1,500			4,000	2,000	18 負担金補助及び交付金	6,000	負担金 所要見込額 6,000
2 審査支払手数料	3	4	△1				3	11 役務費	3	手数料
計	6,003	7,504	△1,501			4,000	2,003			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 葬祭諸費

1 葬祭費	1,400	1,300	100				1,400	18 負担金補助及び交付金	1,400	負担金 所要見込額 1,400
計	1,400	1,300	100				1,400			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 移送費

1 被保険者移送費	30	30	0	30				18 負担金補助及び交付金	30	負担金 所要見込額 30
計	30	30	0	30						

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当金

1 傷病手当金	235	235	0	235				18 負担金補助及び交付金	235	負担金 所要見込額 235
計	235	235	0	235						

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 医療給付費 分	490, 744	568, 702	△77, 958	57, 219		178, 706	254, 819	18 負担金補助及 び交付金	490, 744	負担金 所要見込額 490, 744
計	490, 744	568, 702	△77, 958	57, 219		178, 706	254, 819			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	154,399	165,046	△10,647			38,349	116,050	18 負担金補助及び交付金	154,399	負担金 所要見込額 154,399
計	154,399	165,046	△10,647			38,349	116,050			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	44,198	48,154	△3,956			17,972	26,226	18 負担金補助及び交付金	44,198	負担金 所要見込額 44,198
計	44,198	48,154	△3,956			17,972	26,226			

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保健衛生普及費	26, 909	26, 826	83	21, 369			5, 540	1 報酬	8, 723	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 8, 723
								3 職員手当等	1, 747	会計年度任用職員期末手当 1, 019 会計年度任用職員勤勉手当 728
								4 共済費	1, 968	社会保険料（報酬にかかるもの） 1, 860 雇用保険料（報酬にかかるもの） 108
								7 報償費	322	
								8 旅費	185	費用弁償
								10 需用費	927	消耗品費 577 印刷製本費 350
								11 役務費	2, 713	通信運搬費 2, 000 手数料 713
								12 委託料	5, 045	業務委託
								18 負担金補助及び交付金	5, 279	補助金 外来人間ドック 5, 279
								計	26, 909	26, 826

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 特定健康診 査等事業費	17,614	17,359	255	8,562			9,052	7 報償費	679	
								10 需用費	215	消耗品費 87 印刷製本費 128
								11 役務費	1,214	通信運搬費 734 手数料 480
								12 委託料	15,050	業務委託
								13 使用料及び賃 借料	10	賃借料
								17 備品購入費	383	その他備品
								18 負担金補助及 び交付金	63	負担金 県国民健康保険団体連合会 63
計	17,614	17,359	255	8,562			9,052			

(款) 5 基金費

(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 基金費	1	1	0			1		24 積立金	1	国民健康保険基金
計	1	1	0			1				

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 利子	200	84	116				200	22 償還金利子及び割引料	200	一時借入金利子
計	200	84	116				200			

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保険税還付金	3,000	4,100	△1,100				3,000	22 償還金利子及び割引料	3,000	市税等過誤納還付金
2 保険税還付加算金	150	320	△170				150	22 償還金利子及び割引料	150	還付加算金
3 保険給付費等交付金償還金	2	2	0				2	22 償還金利子及び割引料	2	保険給付費等交付金償還金
4 その他償還金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	精算返納金
計	3,153	4,423	△1,270				3,153			

附 表 2 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職	13	174						174		174	
	計	13	174						174		174	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職	13	174						174		174	
	計	13	174						174		174	
比 較	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職											
	計											

２ 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	16	10,670	37,216	23,205	71,091	14,735	85,826	
前 年 度	17	10,025	38,224	24,410	72,659	14,826	87,485	
比 較	△ 1	645	△ 1,008	△ 1,205	△ 1,568	△ 91	△ 1,659	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	休 日 給 （千円）	退 職 手 当 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度	474	361	200	96	4,300	430		9,556	7,788	
	前 年 度	1,020	1,479	518	96	4,300			9,422	7,575	
	比 較	△ 546	△ 1,118	△ 318			430		134	213	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	10		37,216	21,067	58,283	12,340	70,623	
前 年 度	11		38,224	22,444	60,668	12,639	73,307	
比 較	△ 1		△ 1,008	△ 1,377	△ 2,385	△ 299	△ 2,684	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	休 日 給 （千円）	退 職 手 当 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度	474	361	200	96	4,300	430		8,309	6,897	
	前 年 度	1,020	1,479	518	96	4,300			8,272	6,759	
	比 較	△ 546	△ 1,118	△ 318			430		37	138	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	6	10,670		2,138	12,808	2,395	15,203	
前 年 度	6	10,025		1,966	11,991	2,187	14,178	
比 較		645		172	817	208	1,025	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	休 日 給 （千円）	退 職 手 当 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度								1,247	891	
	前 年 度								1,150	816	
	比 較								97	75	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明		備 考
給 料	△ 1,008	昇給に伴う増加分 528	平均昇給率 1.44%		
		その他の増減分 △ 1,536	昇給に係る職員数 1月 9人		
職 員 手 当	△ 1,205	その他の増減分 △ 1,205	扶養手当 △ 546 千円	休日給 430 千円	
			住居手当 △ 1,118 千円	期末手当 134 千円	
			通勤手当 △ 318 千円	勤勉手当 213 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.30	2.30	4.60	有	

イ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.26	0.26
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日 現在)	16.67	16.67
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納徴収手当	

ウ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 7 年度伊佐市介護保険事業特別会計予算

令和 7 年度伊佐市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,067,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 20 日 提出

鹿児島県伊佐市長 橋 本 欣 也

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		4 5 5, 5 4 1
	1 介護保険料	4 5 5, 5 4 1
2 分担金及び負担金		1 8
	1 負担金	1 8
3 使用料及び手数料		4 0
	1 手数料	4 0
4 国庫支出金		8 2 1, 0 7 2
	1 国庫負担金	4 8 5, 7 7 2
	2 国庫補助金	3 3 5, 3 0 0
5 支払基金交付金		7 6 8, 4 7 7
	1 支払基金交付金	7 6 8, 4 7 7
6 県支出金		4 3 4, 0 4 6
	1 県負担金	4 1 6, 6 8 7
	2 県補助金	1 7, 3 5 9
7 財産収入		3 2 9
	1 財産運用収入	3 2 9
8 繰入金		5 8 7, 8 4 0
	1 一般会計繰入金	5 1 9, 8 5 8
	2 基金繰入金	6 7, 9 8 2
9 繰越金		1 0
	1 繰越金	1 0
10 諸収入		1 2 7
	1 延滞金・加算金及び過料	6 5
	2 雑入	6 2
歳 入	合 計	3, 0 6 7, 5 0 0

(歳出)		(単位：千円)
款	項	金 額
1 総務費		1 1 5, 2 5 1
	1 総務管理費	4 5, 0 3 7
	2 徴収費	2 0, 1 0 2
	3 介護認定審査会費	4 9, 9 7 9
	4 高齢者施策委員会費	1 3 3
2 保険給付費		2, 7 7 6, 8 0 0
	1 介護サービス等諸費	2, 4 2 2, 2 4 0
	2 介護予防サービス等諸費	1 4 0, 4 3 0
	3 その他諸費	2, 4 0 0
	4 高額介護サービス等費	7 8, 3 0 0
	5 特定入所者介護サービス等費	1 2 2, 7 2 0
	6 高額医療合算介護サービス費	1 0, 7 1 0
3 地域支援事業費		1 1 4, 5 1 9
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	6 3, 9 7 5
	2 その他諸費	2 9 4
	3 高額介護予防サービス相当事業費	4 0 0
	4 一般介護予防事業費	4, 7 4 3
	5 包括的支援事業・任意事業費	4 5, 1 0 7
4 保健福祉事業費		5 8, 4 1 3
	1 保健福祉事業費	5 8, 4 1 3
5 基金費		3 9 5
	1 基金費	3 9 5
6 公債費		1 0 0
	1 公債費	1 0 0

(単位：千円)

款	項	金 額
7 諸支出金		5 2 2
	1 償還金及び還付加算金	5 2 1
	2 繰出金	1
8 予備費		1, 5 0 0
	1 予備費	1, 5 0 0
歳 出	合 計	3, 0 6 7, 5 0 0

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
第11次高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画策定支援業務委託	令和8年度	3,848 千円

令和 7 年 度

伊 佐 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

附 表 3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)		(単位：千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保険料	4 5 5, 5 4 1	4 7 3, 3 8 0	△ 1 7, 8 3 9
2 分担金及び負担金	1 8	1 8	0
3 使用料及び手数料	4 0	5 7	△ 1 7
4 国庫支出金	8 2 1, 0 7 2	8 3 0, 3 2 2	△ 9, 2 5 0
5 支払基金交付金	7 6 8, 4 7 7	7 7 7, 5 2 6	△ 9, 0 4 9
6 県支出金	4 3 4, 0 4 6	4 3 9, 2 2 5	△ 5, 1 7 9
7 財産収入	3 2 9	2 7	3 0 2
8 繰入金	5 8 7, 8 4 0	5 6 1, 0 0 8	2 6, 8 3 2
9 繰越金	1 0	1 0	0
10 諸収入	1 2 7	1 2 7	0
歳 入 合 計	3, 0 6 7, 5 0 0	3, 0 8 1, 7 0 0	△ 1 4, 2 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	115,251	104,598	10,653			115,251	
2 保険給付費	2,776,800	2,810,670	△33,870	1,194,023		1,096,838	485,939
3 地域支援事業費	114,519	109,450	5,069	61,095		36,100	17,324
4 保健福祉事業費	58,413	54,809	3,604			18	58,395
5 基金費	395	32	363			329	66
6 公債費	100	100	0				100
7 諸支出金	522	541	△19				522
8 予備費	1,500	1,500	0				1,500
歳 出 合 計	3,067,500	3,081,700	△14,200	1,255,118		1,248,536	563,846

2. 歳入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者保険料	455,541	473,380	△ 17,839	1 現年度分特別徴収保険料	428,624	徴収見込額
				2 現年度分普通徴収保険料	25,622	徴収見込額
				3 過年度分普通徴収保険料	10	徴収見込額
				4 滞納繰越分普通徴収保険料	1,285	徴収見込額
計	455,541	473,380	△ 17,839			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保健福祉事業費負担金	18	18	0	1 高齢者住宅等安心確保事業費負担金	18	シルバーハウジング入居者負担金
計	18	18	0			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	40	57	△ 17	1 総務手数料	40	督促手数料
計	40	57	△ 17			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	485,772	490,892	△ 5,120	1 現年度分	485,772	交付見込額
計	485,772	490,892	△ 5,120			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	291,564	295,120	△ 3,556	1 現年度分調整交付金	291,564	交付見込額
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	21,170	21,063	107	1 現年度分	21,170	交付見込額
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	17,366	15,435	1,931	1 現年度分	17,366	交付見込額

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 保険者機能強化推進交付金	1,900	3,031	△ 1,131	1 現年度分	1,900	交付見込額
5 保険者努力支援交付金	3,300	3,750	△ 450	1 現年度分	3,300	交付見込額
○ 事業費補助金（総務費）	-	1,031	△ 1,031			(廃目)
計	335,300	339,430	△ 4,130			

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費交付金	749,736	758,880	△ 9,144	1 現年度分	749,736	交付見込額
2 地域支援事業支援交付金	18,741	18,646	95	1 現年度分	18,741	交付見込額
計	768,477	777,526	△ 9,049			

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	416,687	422,575	△ 5,888	1 現年度分	416,687	交付見込額
計	416,687	422,575	△ 5,888			

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	8,676	8,632	44	1 現年度分	8,676	交付見込額
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,683	7,718	965	1 現年度分	8,683	交付見込額
○ 県単補助金（高齢者元気度アップ事業）	-	300	△ 300			(廃目)
計	17,359	16,650	709			

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	329	27	302	1 利子及び配当金	329	介護保険基金利子
計	329	27	302			

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費繰入金	347,100	351,333	△ 4,233	1 現年度分	347,100	
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	8,676	8,632	44	1 現年度分	8,676	
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,683	7,718	965	1 現年度分	8,683	
4 その他一般会計繰入金	115,086	103,385	11,701	1 職員給与費等繰入金	56,506	
				2 事務費繰入金	58,580	
5 低所得者保険料軽減繰入金	40,313	42,252	△ 1,939	1 現年度分	40,313	
計	519,858	513,320	6,538			

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護保険基金繰入金	67,982	47,688	20,294	1 介護保険基金繰入金	67,982	
計	67,982	47,688	20,294			

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	
計	10	10	0			

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者延滞金	65	65	0	1 第1号被保険者 延滞金	65	
計	65	65	0			

(款) 10 諸収入

(項) 2 雑入

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者行為による賠償返納金
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金
3 雑入	60	60	0	1 雑入	60	雑入
計	62	62	0			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	45,037	39,785	5,252			45,037		2 給料	21,786	一般職給	
								3 職員手当等	10,683	扶養手当	396
										住居手当	240
										通勤手当	437
										時間外勤務手当	600
										休日給	60
										職員期末手当	4,837
										勤勉手当	3,993
										児童手当	120
								4 共済費	6,873	職員共済負担金	
								10 需用費	238	消耗品費	110
										印刷製本費	128
11 役務費	1,438	通信運搬費	1,411								
		手数料	27								
12 委託料	3,007	業務委託									
13 使用料及び賃借料	32	賃借料									
17 備品購入費	940	その他備品									
18 負担金補助及び交付金	40	負担金									
		国保連合会システム	40								
計	45,037	39,785	5,252			45,037					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 賦課徴収費	20, 102	17, 030	3, 072			20, 102		2 給料	8, 242	一般職給	
								3 職員手当等	5, 973	扶養手当	414
										住居手当	100
										通勤手当	51
										時間外勤務手当	1, 200
										休日給	120
										職員期末手当	1, 935
										勤勉手当	1, 553
										児童手当	600
4 共済費	2, 949	職員共済負担金									
10 需用費	95	消耗品費	43								
		印刷製本費	52								
11 役務費	1, 849	通信運搬費	1, 662								
		手数料	187								
12 委託料	994	業務委託									
計	20, 102	17, 030	3, 072			20, 102					

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 認定調査等 費	34, 950	34, 265	685			34, 950		1 報酬	17, 753	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 17, 753
								3 職員手当等	3, 552	会計年度任用職員期末手当 2, 072 会計年度任用職員勤勉手当 1, 480
								4 共済費	4, 043	社会保険料（報酬にかかるもの） 3, 838 雇用保険料（報酬にかかるもの） 205
								8 旅費	255	費用弁償
								10 需用費	115	消耗品費
								11 役務費	8, 305	手数料
								12 委託料	894	業務委託
								17 備品購入費	33	その他備品
2 認定審査事 務負担金	15, 029	13, 385	1, 644			15, 029		18 負担金補助及 び交付金	15, 029	負担金 始良伊佐地区介護保険組合 15, 029
計	49, 979	47, 650	2, 329			49, 979				

(款) 1 総務費

(項) 4 高齢者施策委員会費

1 高齢者施策 委員会費	133	133	0			133		7 報償費	133	
計	133	133	0			133				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 居宅介護サービス給付費	505,440	496,680	8,760	217,339		199,651	88,450	18 負担金補助及び交付金	505,440	負担金 所要見込額 505,440
2 特例居宅介護サービス給付費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
3 地域密着型介護サービス給付費	624,000	640,800	△16,800	268,320		246,480	109,200	18 負担金補助及び交付金	624,000	負担金 所要見込額 624,000
4 特例地域密着型介護サービス給付費	10	10	0	4		3	3	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
5 施設介護サービス給付費	1,213,800	1,242,000	△28,200	521,934		479,451	212,415	18 負担金補助及び交付金	1,213,800	負担金 所要見込額 1,213,800
6 特例施設介護サービス給付費	10	10	0	4		3	3	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
7 居宅介護福祉用具購入費	3,960	4,200	△240	1,703		1,564	693	18 負担金補助及び交付金	3,960	負担金 所要見込額 3,960
8 居宅介護住宅改修費	9,000	9,600	△600	3,870		3,555	1,575	18 負担金補助及び交付金	9,000	負担金 所要見込額 9,000

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債					そ の 他
9 居宅介護サービス計画給付費	66,000	66,000	0	28,380		26,070	11,550	18 負担金補助及び交付金	66,000	負担金 所要見込額 66,000
10 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
計	2,422,240	2,459,320	△37,080	1,041,562		956,785	423,893			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	99,840	92,400	7,440	42,931		39,437	17,472	18 負担金補助及び交付金	99,840	負担金 所要見込額 99,840
2 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
3 地域密着型介護予防サービス給付費	13,200	11,520	1,680	5,676		5,214	2,310	18 負担金補助及び交付金	13,200	負担金 所要見込額 13,200

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
5 介護予防福祉用具購入費	2,640	3,000	△360	1,135		1,043	462	18 負担金補助及び交付金	2,640	負担金 所要見込額 2,640
6 介護予防住宅改修費	8,400	7,200	1,200	3,612		3,318	1,470	18 負担金補助及び交付金	8,400	負担金 所要見込額 8,400
7 介護予防サービス計画給付費	16,320	15,600	720	7,018		6,446	2,856	18 負担金補助及び交付金	16,320	負担金 所要見込額 16,320
8 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
計	140,430	129,750	10,680	60,384		55,470	24,576			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	2,400	2,400	0	1,032		948	420	11 役務費	2,400	手数料
計	2,400	2,400	0	1,032		948	420			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 高額介護サービス費	78,000	76,800	1,200	33,540		30,810	13,650	18 負担金補助及び交付金	78,000	負担金 所要見込額 78,000
2 高額介護予防サービス費	300	360	△60	129		119	52	18 負担金補助及び交付金	300	負担金 所要見込額 300
計	78,300	77,160	1,140	33,669		30,929	13,702			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	122,400	130,800	△8,400	52,632		48,348	21,420	18 負担金補助及び交付金	122,400	負担金 所要見込額 122,400
2 特例特定入所者介護サービス費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
3 特定入所者介護予防サービス費	300	180	120	130		119	51	18 負担金補助及び交付金	300	負担金 所要見込額 300
4 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
計	122,720	131,000	△8,280	52,770		48,475	21,475			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 高額医療合算介護サービス費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 高額医療合 算介護サー ビス費	10,500	10,800	△300	4,516		4,148	1,836	18 負担金補助及 び交付金	10,500	負担金 所要見込額 10,500
2 高額医療合 算介護予防 サービス費	210	240	△30	90		83	37	18 負担金補助及 び交付金	210	負担金 所要見込額 210
計	10,710	11,040	△330	4,606		4,231	1,873			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護予防・生活支援サービス事業	63,000	63,000	0	28,438		24,885	9,677	18 負担金補助及び交付金	63,000	負担金 所要見込額 63,000
2 介護予防ケアマネジメント事業	975	985	△10	549		385	41	10 需用費	138	消耗品費 18 燃料費 120
								11 役務費	130	通信運搬費 115 自動車損害保険料 15

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								12 委託料	254	業務委託
								13 使用料及び賃借料	187	賃借料
								18 負担金補助及び交付金	266	負担金 所要見込額
計	63,975	63,985	△10	28,987		25,270	9,718			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 その他諸費

1 審査支払手数料	294	320	△26	127		116	51	11 役務費	294	手数料
計	294	320	△26	127		116	51			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 高額介護予防サービス相当事業費

1 高額介護予防サービス相当事業費	200	200	0	86		79	35	18 負担金補助及び交付金	200	負担金 所要見込額 200
2 高額医療合算介護予防サービス相当事業費	200	200	0	86		79	35	18 負担金補助及び交付金	200	負担金 所要見込額 200
計	400	400	0	172		158	70			

(単位：千円)

1 総合相談支援事業費	22, 244	18, 686	3, 558	13, 322		4, 282	4, 640	1 報酬	9, 525	会計年度任用職員報酬	
										会計年度任用職員	9, 525
								3 職員手当等	1, 906	会計年度任用職員期末手当	1, 112
										会計年度任用職員勤勉手当	794
								4 共済費	2, 157	社会保険料（報酬にかかるもの）	2, 047
										雇用保険料（報酬にかかるもの）	110
								8 旅費	133	費用弁償	
								10 需用費	148	消耗品費	28
										燃料費	120
								11 役務費	188	通信運搬費	168
手数料	5										
自動車損害保険料	15										

(款) 3 地域支援事業費

(項) 5 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								13 使用料及び賃借料	187	賃借料	
								18 負担金補助及び交付金	8,000	負担金 地域包括サブセンター運営	8,000
2 包括的・継続的マネジメント事業費	7,918	8,017	△99	5,626		1,524	768	1 報酬	5,411	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員	5,411
								3 職員手当等	1,083	会計年度任用職員期末手当	632
										会計年度任用職員勤勉手当	451
								4 共済費	1,172	社会保険料（報酬にかかるもの）	1,109
										雇用保険料（報酬にかかるもの）	63
								8 旅費	43	費用弁償	
								10 需用費	197	消耗品費	26
燃料費	120										
		修繕料	51								
11 役務費	12	自動車損害保険料									
3 任意事業費	3,554	3,393	161	2,130		685	739	7 報償費	613		
								10 需用費	74	消耗品費	
								11 役務費	266	通信運搬費	49
										手数料	217
								12 委託料	1,142	業務委託	
								18 負担金補助及び交付金	1,344	補助金	
成年後見人制度利用支援事業	1,344										
19 扶助費	115	補助事業扶助費 成年後見人制度利用支援事業	115								

(款) 3 地域支援事業費

(項) 5 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
4 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	710	192	518	505		137	68	7 報償費	155		
								10 需用費	506	消耗品費 印刷製本費	22 484
								11 役務費	49	通信運搬費	
5 生活支援体 制整備事業 費	1,689	1,687	2	1,200		325	164	7 報償費	72		
								10 需用費	11	消耗品費	
								11 役務費	6	通信運搬費	
								12 委託料	1,600	業務委託	
6 認知症総合 支援事業費	8,757	7,957	800	6,222		1,685	850	1 報酬	4,683	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員	 4,683
								3 職員手当等	938	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	547 391
								4 共済費	1,035	社会保険料（報酬にかかるもの） 雇用保険料（報酬にかかるもの）	980 55
								7 報償費	393		
								8 旅費	85	費用弁償 研修旅費	72 13
								10 需用費	545	消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料	143 120 121 161
								11 役務費	46	通信運搬費 自動車損害保険料	15 31

(款) 3 地域支援事業費

(項) 5 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								12 委託料	864	業務委託	
								17 備品購入費	123	その他備品	
								18 負担金補助及 び交付金	40	負担金 研修	40
								26 公課費	5	自動車重量税	
7 地域ケア会 議推進事業	235	160	75	135		45	55	7 報償費	235		
計	45, 107	40, 092	5, 015	29, 140		8, 683	7, 284				

(款) 4 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 高齢者住宅 等安心確保 事業費	3, 072	2, 810	262			18	3, 054	10 需用費	40	消耗品費 20 光熱水費 20
								11 役務費	60	通信運搬費
								12 委託料	2, 972	業務委託
2 老人介護手 当支給事業 費	7, 227	7, 223	4				7, 227	11 役務費	27	通信運搬費
								19 扶助費	7, 200	単独事業扶助費 老人介護手当 7, 200
3 介護担い手 育成事業費	100	100	0				100	7 報償費	100	

(款) 4 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 はり・きゅう う施術助成 事業費	1,018	1,012	6				1,018	10 需用費	58	印刷製本費
								19 扶助費	960	単独事業扶助費 はり・きゅう施術 960
5 高齢者生活 支援事業費	213	213	0				213	12 委託料	213	業務委託
6 高齢者生活 支援サービ ス費	18,816	19,645	△829				18,816	12 委託料	18,786	業務委託
								19 扶助費	30	単独事業扶助費 認知症高齢者見守り事業 30
7 高齢者生活 実態把握事 業費	4,638	0	4,638				4,638	12 委託料	4,638	業務委託
8 介護人材確 保等支援事 業費	5,073	6,128	△1,055				5,073	18 負担金補助及 び交付金	5,073	補助金 介護人材確保事業 5,073
9 介護予防支 援強化推進 事業	18,256	17,678	578				18,256	1 報酬	12,677	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 12,677
								3 職員手当等	2,536	会計年度任用職員期末手当 1,479 会計年度任用職員勤勉手当 1,057
								4 共済費	2,887	社会保険料（報酬にかかるもの） 2,741 雇用保険料（報酬にかかるもの） 146
								8 旅費	156	費用弁償
計	58,413	54,809	3,604			18	58,395			

(款) 5 基金費

(項) 1 基金費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 基金費	395	32	363			329	66	24 積立金	395	介護保険基金
計	395	32	363			329	66			

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 利子	100	100	0				100	22 償還金利子及び割引料	100	一時借入金利子
計	100	100	0				100			

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 第 1 号被保 険者保険料 還付金	500	500	0				500	22 償還金利子及 び割引料	500	市税等過誤納還付金
2 第 1 号被保 険者還付加 算金	15	15	0				15	22 償還金利子及 び割引料	15	還付加算金

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
3 償還金	6	25	△19				6	22 償還金利子及び割引料	6	国庫支出金精算返納金 県支出金精算返納金 精算返納金	2 2 2
計	521	540	△19				521				

(款) 7 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	一般会計繰出 一般会計繰入金精算による返還金 1
計	1	1	0				1			

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	1,500	1,500	0				1,500	予備費	1,500	
計	1,500	1,500	0				1,500			

附 表 2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	28	50,049	30,028	25,951	106,028	21,116	127,144	
前 年 度	26	44,284	26,500	22,935	93,719	18,025	111,744	
比 較	2	5,765	3,528	3,016	12,309	3,091	15,400	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	休 日 給 （千円）	退 職 手 当 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度	810	340	488		1,800	180		12,614	9,719	
	前 年 度	1,020	676	525		1,800			10,739	8,175	
	比 較	△ 210	△ 336	△ 37			180		1,875	1,544	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	8		30,028	15,936	45,964	9,822	55,786	
前 年 度	8		26,500	14,256	40,756	8,587	49,343	
比 較			3,528	1,680	5,208	1,235	6,443	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	休 日 給 （千円）	退 職 手 当 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度	810	340	488		1,800	180		6,772	5,546	
	前 年 度	1,020	676	525		1,800			5,661	4,574	
	比 較	△ 210	△ 336	△ 37			180		1,111	972	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	20	50,049		10,015	60,064	11,294	71,358	
前 年 度	18	44,284		8,679	52,963	9,438	62,401	
比 較	2	5,765		1,336	7,101	1,856	8,957	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	休 日 給 （千円）	退 職 手 当 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度								5,842	4,173	
	前 年 度								5,078	3,601	
	比 較								764	572	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明		備 考
給 料	3,528	昇給に伴う増加分 422	平均昇給率 1.42%		
		その他の増減分 3,106	昇給に係る職員数 8人 昇級期 1月		
職員手当	3,016	その他の増減分 3,016	扶養手当 △ 210 千円	休日給 180 千円	
			住居手当 △ 336 千円	期末手当 1,875 千円	
			通勤手当 △ 37 千円	勤勉手当 1,544 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 加 算 措 置 よ る	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.30	2.30	4.60	有	

イ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

附 表 3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間		金 額		特 定 財 源		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
第11次高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画 策定支援業務委託	令和 7年度	3,848			8	3,848			
							一 般 財 源		
							3,848		

令和 7 年度伊佐市介護サービス事業特別会計予算

令和 7 年度伊佐市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 7 , 7 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 20 日 提出

鹿児島県伊佐市長 橋 本 欣 也

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		14,645
	1 介護予防給付費収入	14,645
2 繰入金		3,054
	1 一般会計繰入金	3,054
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		17,700

(歳出)

款	項	金 額
1 総務費		17,700
	1 総務管理費	17,700
歳 出 合 計		17,700

令和 7 年 度

伊 佐 市 介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

附 表 3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)		(単位：千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 サービス収入	14,645	14,577	68
2 繰入金	3,054	2,622	432
3 繰越金	1	1	0
歳 入 合 計	17,700	17,200	500

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	17,700	17,200	500			3,054	14,646
歳 出 合 計	17,700	17,200	500			3,054	14,646

2. 歳入

(款) 1 サービス収入 (項) 1 介護予防給付費収入 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護予防サービス計画作成費	14,645	14,577	68	1 介護予防サービス計画作成費	14,645	
計	14,645	14,577	68			

(款) 2 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 その他一般会計繰入金	3,054	2,622	432	1 事務費繰入金	3,054	
計	3,054	2,622	432			

(款) 3 繰越金 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	17, 700	17, 200	500			3, 054	14, 646	1 報酬	10, 158	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 10, 158
								3 職員手当等	2, 033	会計年度任用職員期末手当 1, 186 会計年度任用職員勤勉手当 847
								4 共済費	2, 311	社会保険料（報酬にかかるもの） 2, 193 雇用保険料（報酬にかかるもの） 118
								8 旅費	133	費用弁償
								10 需用費	546	消耗品費 44 燃料費 219 修繕料 283
								11 役務費	349	通信運搬費 290 自動車損害保険料 59
								12 委託料	585	業務委託
								13 使用料及び賃借料	1, 393	賃借料
								18 負担金補助及び交付金	180	負担金 研修 180
								26 公課費	12	自動車重量税
計	17, 700	17, 200	500			3, 054	14, 646			

附 表 2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	4	10,158		2,033	12,191	2,311	14,502	
前 年 度	4	10,109		1,981	12,090	2,240	14,330	
比 較		49		52	101	71	172	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	休 日 給 （千円）	退 職 手 当 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度								1,186	847	
	前 年 度								1,159	822	
	比 較								27	25	

ア 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	4	10,158		2,033	12,191	2,311	14,502	
前 年 度	4	10,109		1,981	12,090	2,240	14,330	
比 較		49		52	101	71	172	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	休 日 給 （千円）	退 職 手 当 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度								1,186	847	
	前 年 度								1,159	822	
	比 較								27	25	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明				備 考
職員手当	52	その他の増減分	52	期末手当	27 千円	勤勉手当	25 千円

附 表 3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地域包括支援システム更新業務	令和 6 年度	6,292			7～11	6,035				6,035

令和 7 年度伊佐市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度伊佐市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 1 4, 3 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 20 日 提出

鹿児島県伊佐市長 橋 本 欣 也

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入) (単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		2 9 6 , 7 6 0
	1 後期高齢者医療保険料	2 9 6 , 7 6 0
2 使用料及び手数料		4 0
	1 手数料	4 0
3 繰入金		2 1 1 , 9 7 8
	1 一般会計繰入金	2 1 1 , 9 7 8
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		5 , 5 2 1
	1 延滞金加算金及び過料	3 0
	2 償還金及び還付加算金	5 6 0
	3 雑入	4 , 9 3 1
歳 入	合 計	5 1 4 , 3 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		24,335
	1 総務管理費	15,843
	2 徴収費	8,492
2 広域連合納付金		478,310
	1 広域連合納付金	478,310
3 保健事業費		11,095
	1 保健事業費	11,095
4 諸支出金		560
	1 償還金及び還付加算金	560
歳 出	合 計	514,300

令和 7 年 度

伊 佐 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)		(単位：千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	2 9 6, 7 6 0	2 8 8, 0 5 9	8, 7 0 1
2 使用料及び手数料	4 0	2 0	2 0
3 繰入金	2 1 1, 9 7 8	2 0 0, 0 0 7	1 1, 9 7 1
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	5, 5 2 1	4, 9 1 3	6 0 8
歳 入 合 計	5 1 4, 3 0 0	4 9 3, 0 0 0	2 1, 3 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	24,335	20,516	3,819			24,335	
2 広域連合納付金	478,310	462,711	15,599			181,519	296,791
3 保健事業費	11,095	9,313	1,782			11,095	
4 諸支出金	560	460	100			560	
歳 出 合 計	514,300	493,000	21,300			217,509	296,791

2. 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	218,732	212,959	5,773	1 現年度分保険料	218,732	徴収見込額
2 普通徴収保険料	78,028	75,100	2,928	1 現年度分保険料	77,062	徴収見込額
				2 過年度分保険料	10	徴収見込額
				3 滞納繰越分保険料	956	徴収見込額
計	296,760	288,059	8,701			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	40	20	20	1 総務手数料	40	督促手数料
計	40	20	20			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	211,978	200,007	11,971	1 職員給与費等繰入金	19,936	
				2 事務費繰入金	4,359	
				3 保険基盤安定繰入金	181,519	
				4 後期高齢者健康診査事業繰入金	6,164	
計	211,978	200,007	11,971			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	30	30	0	1 延滞金	30	
計	30	30	0			

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	500	400	100	1 保険料還付金	500	広域連合保険料還付金
2 還付加算金	60	60	0	1 還付加算金	60	広域連合還付加算金
計	560	460	100			

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	4,931	4,423	508	1 雑入	4,931	後期高齢者健康診査補助金
計	4,931	4,423	508			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	15, 843	13, 544	2, 299			15, 843		2 給料	7, 261	一般職給	
								3 職員手当等	4, 019	扶養手当	100
										住居手当	306
										通勤手当	365
										時間外勤務手当	160
										休日給	20
										職員期末手当	1, 602
										勤勉手当	1, 346
										児童手当	120
								4 共済費	2, 420	職員共済負担金	
10 需用費	439	消耗品費	356								
		印刷製本費	83								
11 役務費	1, 046	通信運搬費	776								
		手数料	270								
12 委託料	113	業務委託									
13 使用料及び賃借料	495	賃借料									
18 負担金補助及び交付金	50	負担金 国保連合会システム	50								
計	15, 843	13, 544	2, 299			15, 843					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 賦課徴収費	8, 492	6, 972	1, 520			8, 492		2 給料	2, 997	一般職給	
								3 職員手当等	2, 265	扶養手当	100
										住居手当	270
										通勤手当	100
										時間外勤務手当	480
										休日給	50
										職員期末手当	622
										勤勉手当	523
										児童手当	120
								4 共済費	974	職員共済負担金	
10 需用費	86	消耗品費	34								
		印刷製本費	52								
11 役務費	1, 392	通信運搬費	1, 205								
		手数料	187								
12 委託料	778	業務委託									
計	8, 492	6, 972	1, 520			8, 492					

(款) 2 広域連合納付金

(項) 1 広域連合納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 広域連合納付金	478,310	462,711	15,599			181,519	296,791	18 負担金補助及び交付金	478,310	負担金 基盤安定分 保険料分
計	478,310	462,711	15,599			181,519	296,791			181,519 296,791

(款) 3 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 疾病予防費	11,095	9,313	1,782			11,095		7 報償費	263		
								10 需用費	100	消耗品費	57
										印刷製本費	43
								11 役務費	681	通信運搬費	409
										手数料	272
								12 委託料	7,618	業務委託	
				13 使用料及び賃借料	20	賃借料					
				18 負担金補助及び交付金	2,413	負担金					
								県国保連合会	38		
								補助金			
								外来人間ドック	2,375		
計	11,095	9,313	1,782			11,095					

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保険料還付金	500	400	100			500		22 償還金利子及び割引料	500	市税等過誤納還付金
2 還付加算金	60	60	0			60		22 償還金利子及び割引料	60	還付加算金
計	560	460	100			560				

附 表 2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	3		10,258	6,044	16,302	3,394	19,696	
前 年 度	3		9,086	4,744	13,830	2,941	16,771	
比 較			1,172	1,300	2,472	453	2,925	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	休 日 給 （千円）	退 職 手 当 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度	200	576	465		640	70		2,224	1,869	
	前 年 度	200	200	152		640			1,934	1,618	
	比 較		376	313			70		290	251	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	3		10,258	6,044	16,302	3,394	19,696	
前 年 度	3		9,086	4,744	13,830	2,941	16,771	
比 較			1,172	1,300	2,472	453	2,925	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	休 日 給 （千円）	退 職 手 当 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度	200	576	465		640	70		2,224	1,869	
	前 年 度	200	200	152		640			1,934	1,618	
	比 較		376	313			70		290	251	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考
給 料	1,172	昇給に伴う増加分 145	平均昇給率 1.43%	昇級期 (職員数)	
		その他の増減分 1,027	昇給に係る職員数 1 月 3 人		
職員手当	1,300	その他の増減分 1,300	住居手当 376 千円	期末手当 290 千円	
			通勤手当 313 千円	勤勉手当 251 千円	
			休日給 70 千円		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.30	2.30	4.60	有	

イ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 7 年度伊佐市地方卸売市場特別会計予算

令和 7 年度伊佐市の地方卸売市場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 13,700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 20 日 提出

鹿児島県伊佐市長 橋 本 欣 也

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		2 0 6
	1 使用料	2 0 6
2 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
3 繰入金		1 3, 4 9 3
	1 一般会計繰入金	1 3, 4 9 3
歳 入	合 計	1 3, 7 0 0

(歳出)

款	項	金 額
1 総務費		1 3, 7 0 0
	1 総務管理費	1 3, 7 0 0
歳 出	合 計	1 3, 7 0 0

令和 7 年 度

伊 佐 市 地 方 卸 売 市 場 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	2 0 6	0	2 0 6
2 財産収入	1	0	1
3 繰入金	1 3, 4 9 3	0	1 3, 4 9 3
歳 入 合 計	1 3, 7 0 0	0	1 3, 7 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	13,700	0	13,700			13,238	462
歳 出 合 計	13,700	0	13,700			13,238	462

2. 歳入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務使用料	206	0	206	1 総務使用料	206	市場使用料 190 行政財産目的外使用料 16
計	206	0	206			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	0	1	1 利子及び配当金	1	施設整備基金等利子
計	1	0	1			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	13,493	0	13,493	1 一般会計繰入金	13,493	
計	13,493	0	13,493			

3. 歳出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	13,700	0	13,700			13,238	462	10 需用費	337	消耗品費 10 修繕料 327
								11 役務費	48	手数料 38 その他保険料 10
								12 委託料	77	業務委託
								24 積立金	13,238	施設整備基金 12,238 卸売業者経営資金貸付基金 1,000
計	13,700	0	13,700			13,238	462			

令和7年度伊佐市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度伊佐市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	9,882 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,786,422 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	4,894 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
老朽管耐震化事業	113,000 千円
水道管路緊急改善事業	55,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水 道 事 業 収 益	366,002	千円
第1項	営 業 収 益	338,497	千円
第2項	営 業 外 収 益	27,505	千円
		支 出	
第1款	水 道 事 業 費 用	310,760	千円
第1項	営 業 費 用	288,071	千円
第2項	営 業 外 費 用	20,689	千円
第3項	予 備 費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額300,625千円は、減債積立金45,000千円、過年度分損益勘定留保資金242,202千円及び当年度分消費税資本的収支調整額13,423千円で補填するものとする）。

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入	208,782	千円
第1項	企 業 債	150,000	千円
第2項	出 資 金	40,616	千円
第3項	工 事 負 担 金	1,500	千円
第4項	県 補 助 金	16,666	千円
		支 出	
第1款	資 本 的 支 出	509,407	千円
第1項	建 設 改 良 費	233,995	千円
第2項	投資有価証券購入費	200,000	千円
第3項	企 業 債 償 還 金	75,412	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
老朽管耐震化事業	千円 100,000	証書借入	4.0以内 % ただし、利率見直し方式で借り入れる資金 について利率の見直しを行った後において は当該見直し後の利率とする。	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により 措置期間及び償還期間を短縮し、また は繰上償還もしくは低利に借り換える ことができる。
水道管路緊急改善事業	50,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営 業 費 用

(2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 64,368千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、4,868千円と定める。

令和 7 年 2 月 20 日 提 出

鹿 児 島 県 伊 佐 市 長 橋 本 欣 也

令和 7 年度伊佐市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			366,002 千円	
	1 営 業 収 益		338,497	
		1 給 水 収 益	310,091	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	20	修繕工事収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	28,386	旧簡易水道維持管理費、消火栓等に要する経費、公共施設無償給水経費、給水装置工事検査手数料等
	2 営 業 外 収 益		27,505	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	38	預金利息
		2 一 般 会 計 負 担 金	1,146	菱刈及び富士・松木原地区水道施設の企業債利子に係る一般会計繰入
		3 雑 収 益	2,813	児童手当に要する経費の一般会計繰入 非現金収益の量水器戻入評価益等
		4 長 期 前 受 金 戻 入	23,508	減価償却額のうち補助金などに見合う額を収益化

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			310,760 千円	
	1 営 業 費 用		288,071	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	58,336	職員給与、水質検査・施設管理委託、各水源地電力料、各施設集中監視回線料、水源地修繕等
		2 配 水 及 び 給 水 費	36,294	職員給与、配水管配水施設修繕、量水器取替経費、毎日水質検査委託、漏水修理材料費、加圧ポンプ電力料等
		3 受 託 工 事 費	15	受託工事に要する材料費等
		4 総 係 費	55,623	職員給与、検針委託、水道料金納付書印刷、貸倒引当金繰入額等
		5 減 価 償 却 費	134,259	有形固定資産減価償却費、無形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	3,241	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		7 そ の 他 営 業 費 用	303	上記以外の営業費用
	2 営 業 外 費 用		20,689	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,429	企業債利息
		2 消 費 税	11,250	「売上に係る消費税額」－「仕入に係る消費税額」を納税
		3 雑 支 出	10	上記以外の営業外費用
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			208,782 千円	
	1 企 業 債		150,000	
		1 企 業 債	150,000	老朽管耐震化事業、水道管路緊急改善事業に係る企業債
	2 出 資 金		40,616	
		1 負担区分に基づく出資金	40,616	菱刈及び富士・松木原地区水道施設の企業債元金償還額、水道管路緊急改善事業、老朽管耐震化事業に係る一般会計からの出資金
	3 工 事 負 担 金		1,500	
		1 工 事 負 担 金	1,500	消火栓設置に要する経費
	4 県 補 助 金		16,666	
		1 県 補 助 金	16,666	水道管路緊急改善事業に係る県補助金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			509,407 千円	
	1 建 設 改 良 費		233,995	
		1 配 水 設 備 事 業 費	33,381	職員給与、配水管布設替工事、材料費等
		2 営 業 設 備 費	32,114	貯蔵量水器出庫、車両購入費、遠方監視設備更新工事
		3 老 朽 管 耐 震 化 事 業 費	113,000	老朽管耐震化工事、測量設計業務委託
		4 水道管路緊急改善事業費	55,500	水道管路緊急改善工事
	2 投資有価証券 購 入 費		200,000	
		1 中 長 期 国 債 購 入 費	200,000	2～5年利付債券購入
	3 企業債償還金		75,412	
		1 企 業 債 償 還 金	75,412	企業債元金償還

令和7年度伊佐市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益または当年度純損失（△）	41,376,000	
減価償却費	134,259,000	
固定資産除却費	3,111,000	
退職給付引当金・賞与引当金の増減額	44,000	
長期前受金戻入額	△ 23,508,000	
支払利息	9,429,000	※注1
未収金の増減額	1,950,000	
貸倒引当金の増減額	△ 74,000	
たな卸資産の増減額	387,000	
業務活動によるキャッシュ・フロー	166,974,000	

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 220,558,000	
工事負担金による収入	1,500,000	
県補助金による収入	16,666,000	
出資金による収入	40,616,000	
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 361,776,000	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	150,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 75,412,000
支払利息	△ 9,429,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,159,000

資金増加額または減少額（△）	△ 129,643,000
資金期首残高	779,676,178
資金期末残高	650,033,178

※注1 ～ 支払利息は企業債利息であり財務活動によるキャッシュフローで再表示するため調整する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員		8		25,087	13,956	39,043	7,964	47,007
	資本勘定支弁職員		2		8,664	5,695	14,359	3,002	17,361
	合 計		10		33,751	19,651	53,402	10,966	64,368
前年度	損益勘定支弁職員		8		23,051	13,737	36,788	7,286	44,074
	資本勘定支弁職員		2		8,712	5,304	14,016	2,959	16,975
	合 計		10		31,763	19,041	50,804	10,245	61,049
比 較	損益勘定支弁職員				2,036	219	2,255	678	2,933
	資本勘定支弁職員				△ 48	391	343	43	386
	合 計				1,988	610	2,598	721	3,319

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
	本 年 度	1,064	1,106	351	28	2,340	260	7,392	6,018	588	12	492
	前 年 度	1,118	770	275	28	3,333		6,875	5,550	588	12	492
	比 較	△ 54	336	76		△ 993	260	517	468			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員		6		21,586	13,255	34,841	7,179	42,020
	資本勘定支弁職員		2		8,664	5,695	14,359	3,002	17,361
	合 計		8		30,250	18,950	49,200	10,181	59,381
前年度	損益勘定支弁職員		6		19,920	13,123	33,043	6,616	39,659
	資本勘定支弁職員		2		8,712	5,304	14,016	2,959	16,975
	合 計		8		28,632	18,427	47,059	9,575	56,634
比 較	損益勘定支弁職員				1,666	132	1,798	563	2,361
	資本勘定支弁職員				△ 48	391	343	43	386
	合 計				1,618	523	2,141	606	2,747

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日給 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
	本 年 度	1,064	1,106	351	28	2,340	260	6,983	5,726	588	12	492
	前 年 度	1,118	770	275	28	3,333		6,516	5,295	588	12	492
	比 較	△ 54	336	76		△ 993	260	467	431			

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員		2		3,501	701	4,202	785	4,987
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		3,501	701	4,202	785	4,987
前年度	損益勘定支弁職員		2		3,131	614	3,745	670	4,415
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		3,131	614	3,745	670	4,415
比 較	損益勘定支弁職員				370	87	457	115	572
	資本勘定支弁職員								
	合 計				370	87	457	115	572

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
	本 年 度							409	292			
	前 年 度							359	255			
	比 較							50	37			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考
給 料	1,988	昇給に伴う増加分 697	平均昇給率 2.36%（昇給期）（職員数） 昇給期別職員数 1月 8人	
		その他の増減分 1,291	職員数の異動状況 現在職数 本年度 8人 前年度 8人 その他 2人 2人 計 10人 10人	
手 当	610	その他の増減分 610	扶 養 手 当 △ 54 千円 住 居 手 当 336 千円 通 勤 手 当 76 千円 時 間 外 手 当 △ 993 千円 休 日 給 260 千円 期 末 手 当 517 千円 勤 勉 手 当 468 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日	平均給料月額（円）	311,550
現 在	平均給与月額（円）	332,713
	平均年齢（歳）	37.10
令和6年1月1日	平均給料月額（円）	296,950
現 在	平均給与月額（円）	314,675
	平均年齢（歳）	37.55

(2) 初任給

区 分	行 政 職 （円）	一般会計の制度 行政職（円）
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数	構 成 比		級	職員数	構 成 比
令和7年1月1日 現 在	1 級	2 人	25.0 %	令和6年1月1日 現 在	1 級	2 人	25.0 %
	2 級	1	12.5		2 級	1	12.5
	3 級	1	12.5		3 級	1	12.5
	4 級	1	12.5		4 級	1	12.5
	5 級	2	25.0		5 級	2	25.0
	6 級	1	12.5		6 級	1	12.5
	7 級				7 級		
	計	8	100.0		計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 任 主 事 主 任 技 師	主 査 及 び 係 長	困 難 な 業 務 を 行 う 係 長 又 は 相 当 職	課 長 又 は 相 当 職	指 定 課 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.09	0.09
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日 現在)	75.00	75.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	366	366
代表的な特殊勤務手当の名称	給水停止処分手当 有毒薬品取扱手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.365500	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	26.365500	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度伊佐市水道事業予定貸借対照表（令和8年3月31日）

	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		50,452,999		
ロ 建 物	155,948,116			
減 価 償 却 累 計 額	△ 75,645,205	80,302,911		
ハ 構 築 物	6,479,355,158			
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,320,375,780	3,158,979,378		
ニ 機 械 及 び 装 置	763,568,489			
減 価 償 却 累 計 額	△ 574,153,056	189,415,433		
ホ 車 両 運 搬 具	12,635,290			
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,321,160	2,314,130		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	35,811,769			
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,592,820	5,218,949		
ト 建 設 仮 勘 定		77,092,876		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,563,776,676	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		125,000		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		1,000,000		
無 形 固 定 資 産 合 計			1,125,000	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券		200,000,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			200,000,000	
固 定 資 産 合 計				3,764,901,676

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			650,033,178	
(2) 未 収 金				
イ 現 年 度 未 収 金	25,672,000			
貸 倒 引 当 金	△ 60,000	25,612,000		
ロ 過 年 度 未 収 金	1,027,661			
貸 倒 引 当 金	△ 488,881	538,780	26,150,780	
(3) 貯 蔵 品			1,684,134	
(4) そ の 他 流 動 資 産			220,000	
流 動 資 産 合 計				678,088,092
資 産 合 計				4,442,989,768

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に		828,633,105		
充 て る た め の 企 業 債				
企 業 債 合 計			828,633,105	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		34,716,275		
引 当 金 合 計			34,716,275	
固 定 負 債 合 計				863,349,380

	円	円	円	円
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改善等の財源に 充てるための企業債	71,493,934			
企業債合計		71,493,934		
(2) 未払金		7,500,000		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	5,174,000			
引当金合計		5,174,000		
(4) その他流動負債		226,473		
流動負債合計			84,394,407	
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金				
イ 長期前受国庫補助金	924,083,359			
ロ 長期前受県補助金	90,590,491			
ハ 長期前受工事負担金	67,264,747			
ニ 長期前受補償金	346,398,841			
ホ 長期前受受贈財産評価額	35,514,942			
ヘ 長期前受一般会計負担金	4,963,600	1,468,815,980		
長期前受金収益化累計額				
イ 国庫補助金収益化累計額	△ 542,970,388			
ロ 県補助金収益化累計額	△ 8,371,093			
ハ 工事負担金収益化累計額	△ 38,299,034			
ニ 補償金収益化累計額	△ 319,180,361			
ホ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 13,773,202			
ヘ 一般会計負担金収益化累計額	△ 4,583,420	△ 927,177,498		
繰延収益合計			541,638,482	
負債合計			1,489,382,269	

円

円

円

円

資 本 の 部

6 資	本	金
(1) 自	己	資 本 金
イ	固 有	資 本 金
ロ	繰 入	資 本 金
ハ	組 入	資 本 金
自	己	資 本 金 合 計
資	本	金 合 計
7 剰	余	金
(1) 資	本	剰 余 金
イ	国 庫	補 助 金
ロ	補	償 金
資	本	剰 余 金 合 計
(2) 利	益	剰 余 金
イ	減 債	積 立 金
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益	剰 余 金
利	益	剰 余 金 合 計
剰	余	金 合 計
資	本	合 計
負	債	資 本 合 計

583, 114, 837

546, 892, 641

1, 555, 836, 795

2, 685, 844, 273

2, 685, 844, 273

2, 217, 181

411, 579

2, 628, 760

75, 000, 000

190, 134, 466

265, 134, 466

267, 763, 226

2, 953, 607, 499

4, 442, 989, 768

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- (2) 投資有価証券 償却原価法のうち定額法をとっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（量水器を除く）の減価償却の方法 定額法

建物	30～50年	構築物	25～60年	機械及び装置	8～15年	器具及び備品	5～10年
車両運搬具	5年						

- (2) 量水器の減価償却の方法 取替法

- (3) 無形固定資産の減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

- (1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれに伴い発生する法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込み額を計上している。

II. 予定貸借対照表

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（令和7年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和8～30年度の合計が推定125,890,000円である。

令和6年度伊佐市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	287,194,000		
(2) 受託工事収益	19,000		
(3) その他の営業収益	22,535,000	309,748,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	51,336,000		
(2) 配水及び給水費	34,812,000		
(3) 受託工事費	15,000		
(4) 総係費	51,983,000	※予備費1,900千円を含める	
(5) 減価償却費	133,384,000		
(6) 資産減耗費	2,140,000		
(7) その他の営業費用	303,000	273,973,000	
営業利益			35,775,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	38,000		
(2) 一般会計負担金	1,891,000		
(3) 雑収益	1,602,000		
(4) 長期前受金戻入	23,961,000	27,492,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,614,000		
(2) 雑支出	5,510,000	15,124,000	12,368,000
経常利益			48,143,000
当年度純利益			48,143,000
前年度繰越利益剰余金			615,466
その他未処分利益剰余金変動額			55,000,000
当年度未処分利益剰余金			103,758,466

令和6年度伊佐市水道事業予定貸借対照表（令和7年3月31日）

	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		50,452,999		
ロ 建 物	155,948,116			
減 価 償 却 累 計 額	△ 72,410,205	83,537,911		
ハ 構 築 物	6,290,896,158			
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,213,916,780	3,076,979,378		
ニ 機 械 及 び 装 置	749,972,489			
減 価 償 却 累 計 額	△ 554,975,056	194,997,433		
ホ 車 両 運 搬 具	11,308,290			
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,076,160	1,232,130		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	35,811,769			
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,450,820	9,360,949		
ト 建 設 仮 勘 定		63,009,876		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,479,570,676	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		125,000		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		2,000,000		
無 形 固 定 資 産 合 計			2,125,000	
固 定 資 産 合 計				3,481,695,676

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			779,676,178	
(2) 未 収 金				
イ 現 年 度 未 収 金	27,467,000			
貸 倒 引 当 金	△ 117,000	27,350,000		
ロ 過 年 度 未 収 金	1,182,661			
貸 倒 引 当 金	△ 505,881	676,780	28,026,780	
(3) 貯 蔵 品			2,071,134	
(4) そ の 他 流 動 資 産			220,000	
流 動 資 産 合 計				809,994,092
資 産 合 計				4,291,689,768

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に		750,128,099		
充 て る た め の 企 業 債				
企 業 債 合 計			750,128,099	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		34,716,275		
引 当 金 合 計			34,716,275	
固 定 負 債 合 計				784,844,374

	円	円	円	円
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改善等の財源に 充てるための企業債	75,410,940			
企業債合計		75,410,940		
(2) 未払金		7,500,000		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	5,112,000			
引当金合計		5,112,000		
(4) その他流動負債		226,473		
流動負債合計			88,249,413	
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金				
イ 長期前受国庫補助金	924,083,359			
ロ 長期前受県補助金	73,924,491			
ハ 長期前受工事負担金	65,764,747			
ニ 長期前受補償金	346,398,841			
ホ 長期前受受贈財産評価額	35,514,942			
ヘ 長期前受一般会計負担金	4,963,600	1,450,649,980		
長期前受金収益化累計額				
イ 国庫補助金収益化累計額	△ 525,070,388			
ロ 県補助金収益化累計額	△ 6,756,093			
ハ 工事負担金収益化累計額	△ 37,381,034			
ニ 補償金収益化累計額	△ 317,610,361			
ホ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 12,857,202			
ヘ 一般会計負担金収益化累計額	△ 3,994,420	△ 903,669,498		
繰延収益合計			546,980,482	
負債合計			1,420,074,269	

	円	円	円	円
資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	583,114,837			
ロ 繰 入 資 本 金	506,276,641			
ハ 組 入 資 本 金	1,555,836,795			
自 己 資 本 金 合 計		2,645,228,273		
資 本 金 合 計			2,645,228,273	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	2,217,181			
ロ 補 償 金	411,579			
資 本 剰 余 金 合 計		2,628,760		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	120,000,000			
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	103,758,466			
利 益 剰 余 金 合 計		223,758,466		
剰 余 金 合 計			226,387,226	
資 本 合 計			2,871,615,499	
負 債 資 本 合 計			4,291,689,768	

令和7年度伊佐市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度伊佐市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	1,126 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	277,182 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	759 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 等 の 事 業	
処理場・ポンプ場設備取替工事	5,500 千円
公共汚水マス設置工事	1,000 千円
緊急時用機械及び装置購入	3,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 農業集落排水事業収益		161,163 千円
第1項 営 業 収 益		42,127 千円
第2項 営 業 外 収 益		119,033 千円
第3項 特 別 利 益		3 千円
支 出		
第1款 農業集落排水事業費用		159,447 千円
第1項 営 業 費 用		152,874 千円
第2項 営 業 外 費 用		6,463 千円
第3項 特 別 損 失		10 千円
第4項 予 備 費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額50,421千円は、過年度分損益勘定留保資金39,200千円、当年度分消費税資本的収支調整額913千円及び当年度分損益勘定留保資金10,308千円で補填するものとする）。

		収	入	
第1款	資 本 的 収 入			52,534 千円
第1項	出 資 金			52,534 千円
		支	出	
第1款	資 本 的 支 出			102,955 千円
第1項	建 設 改 良 費			6,500 千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費			3,000 千円
第3項	企 業 債 償 還 金			92,955 千円
第4項	予 備 費			500 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 19,194 千円

(他会計からの補助金)

第8条 農業集落排水事業に助成するため、地方公営企業法第17条の3の規定に基づく一般会計から補助を受ける金額は8,803千円である。

令和 7 年 2 月 20 日 提 出

鹿 児 島 県 伊 佐 市 長 橋 本 欣 也

令和7年度伊佐市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業収益			161,163 千円	
	1 営業収益		42,127	
		1 農業集落排水使用料	42,127	農業集落排水使用料
	2 営業外収益		119,033	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 一般会計負担金	64,899	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計繰入金及び基準外繰入金
		3 雑収益	7	行政財産目的使用料
		4 長期前受金戻入	54,126	過去の建設改良費の財源となった県補助金、一般会計繰入金等について、対象固定資産の減価償却費に各々取得時の補助率又は繰入率に応じた金額を収益化
	3 特別利益		3	
		1 過年度損益修正益	3	収益が発生した原因が過年度にあるもの

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業費用			159,447 千円	
	1 営業費用		152,874	
		1 管 渠 費	1,350	污水管渠施設の維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	3,635	ポンプ施設の維持管理に要する経費
		3 処 理 場 費	24,894	処理場の維持管理に要する経費
		4 業 務 費	5,463	排水使用料収納に要する経費
		5 総 係 費	19,356	経営活動における事務費
		6 減 価 償 却 費	97,916	各固定資産の耐用年数に応じた価値低下分の費用計上
		7 資 産 減 耗 費	250	固定資産除却費
		8 そ の 他 営 業 費 用	10	上記以外の営業費用
	2 営業外費用		6,463	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,307	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	1,150	令和6年度課税期間の消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	6	上記以外の営業外費用

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	損失が発生した原因が過年度にあるもの
	4 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			52,534 千円	
	1 出 資 金		52,534	
		1 負担区分に基づかない 出 資 金	50,772	基準外繰入金 (企業債元金償還額の一部に対する出資金)
		2 負担区分に基づく出資金	1,762	地方公営企業繰出基準に基づく出資金 (下水道事業債臨時措置分元金償還金に対する出資金)

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			102,955 千円	
	1 建 設 改 良 費		6,500	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	1,000	公共マス設置工事
		2 ポンプ場建設改良費	2,500	ポンプ設備等取替工事
		3 処理場建設改良費	3,000	処理場設備等取替工事
	2 固定資産購入費		3,000	
		1 有形固定資産購入費	3,000	電気設備、機械設備の購入
	3 企業債償還金		92,955	
		1 企業債償還金	86,387	建設改良企業債元金償還金
		2 その他企業債償還金	6,568	地方公営企業法適用移行事務経費に充てるために 借り入れた企業債の元金償還金
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

令和 7 年度伊佐市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,242,000
減価償却費	97,916,000
固定資産除却費	250,000
貸倒引当金の増減額	0
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	7,000
長期前受金戻入額	△ 54,126,000
受取利息	△ 1,000
支払利息	5,307,000
未収金の増減額	94,000
未払金の増減額	△ 150,000
小計	50,539,000
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△ 5,307,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,233,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 9,087,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,087,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債の償還による支出	△ 86,387,000
その他企業債の償還による支出	△ 6,568,000
出資金による収入	52,534,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,421,000
資金増加額または減少額（△）	△ 4,275,000
資金期首残高	50,172,949
資金期末残高	45,897,949

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員		2		9,092	6,771	15,863	3,331	19,194
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		9,092	6,771	15,863	3,331	19,194
前年度	損益勘定支弁職員		2		8,640	6,582	15,222	3,198	18,420
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		8,640	6,582	15,222	3,198	18,420
比 較	損益勘定支弁職員				452	189	641	133	774
	資本勘定支弁職員								
	合 計				452	189	641	133	774

手 当	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手当	退 職 手 当 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	396	150	75		840	90	2,887	2,333			
	前 年 度	358	486	75		840		2,658	2,165			
	比 較	38	△ 336				90	229	168			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		2		9,092	6,771	15,863	3,331	19,194
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		9,092	6,771	15,863	3,331	19,194
前 年 度	損益勘定支弁職員		2		8,640	6,582	15,222	3,198	18,420
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		8,640	6,582	15,222	3,198	18,420
比 較	損益勘定支弁職員				452	189	641	133	774
	資本勘定支弁職員								
	合 計				452	189	641	133	774

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	退 職 手 当 金 担 金 (千円)
	本 年 度	396	150	75		840	90	2,887	2,333			
	前 年 度	358	486	75		840		2,658	2,165			
	比 較	38	△ 336				90	229	168			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考
給 料	452	昇給に伴う増減分 58	平均昇給率 0.64% 昇給期別職員数 昇給期 1 月 職員数 2 人	
		その他の増減分 394	職員の異動状況 本年度 職員 2 名 前年度 職員 2 名	
手 当	189	その他の増減分 189	扶養手当 38 千円 期末手当 229 千円 住居手当 △ 336 千円 勤勉手当 168 千円 休日手当 90 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分	行 政 職
令和 7 年1月1日	平均給料月額（円） 378,300
現 在	平均給与月額（円） 400,150
	平均年齢（歳） 51.15
令和 6 年1月1日	平均給料月額（円） 359,000
現 在	平均給与月額（円） 393,100
	平均年齢（歳） 47.11

(2) 初任給

区 分	行 政 職 （円）	一般会計の制度
		行政職（円）
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職				行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
令和 7 年1月1日 現 在	1 級	0 人	0.0 %	令和 6 年1月1日 現 在	1 級	0 人	0.0 %
	2 級	0	0.0		2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0		3 級	0	0.0
	4 級	1	50.0		4 級	1	50.0
	5 級	1	50.0		5 級	1	50.0
	6 級	0	0.0		6 級	0	0.0
	7 級				7 級		
	計	2	100.0		計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事補 技師補	主事 技師	主任主事 主任技師	主査及び係長	困難な業務を行う 係長又は相当職	課長又は相当職	指定課長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度伊佐市農業集落排水事業予定貸借対照表（令和8年3月31日）

	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		12,431,286		
ロ 建 物	99,125,316			
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,714,295	83,411,021		
ハ 構 築 物	2,139,282,482			
減 価 償 却 累 計 額	△ 232,519,508	1,906,762,974		
ニ 機 械 及 び 装 置	275,824,867			
減 価 償 却 累 計 額	△ 81,842,550	193,982,317		
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	450,000			
減 価 償 却 累 計 額	△ 303,250	146,750		
ホ 建 設 仮 勘 定		6,896,364		
有 形 固 定 資 産 合 計			2,203,630,712	
固 定 資 産 合 計				2,203,630,712

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			45,897,949	
(2) 未 収 金	2,587,380			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,357,180</u>		1,230,200	
(3) そ の 他 流 動 資 産			<u>120,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>47,248,149</u>
資 産 合 計				<u><u>2,250,878,861</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 企 業 債	161,592,176			
ロ そ の 他 企 業 債	<u>23,407,000</u>			
企 業 債 合 計			184,999,176	
固 定 負 債 合 計				184,999,176

	円	円	円	円
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 企 業 債	76,954,830			
ロ そ の 他 企 業 債	6,567,000			
企 業 債 合 計		83,521,830		
(2) 未 払 金		7,150,000		
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	1,307,000			
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	281,000			
引 当 金 合 計		1,588,000		
(4) そ の 他 流 動 負 債		120,000		
流 動 負 債 合 計			92,379,830	
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金				
イ 長 期 前 受 県 補 助 金	1,175,855,936			
ロ 長 期 前 受 災 害 共 済 金	794,694			
ハ 長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	5,928,879			
ニ 長 期 前 受 一 般 会 計 負 担 金	177,617,980	1,360,197,489		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額				
イ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 157,156,887			
ロ 災 害 共 済 金 収 益 化 累 計 額	△ 753,609			
ハ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 501,652			
ニ 一 般 会 計 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 24,893,437	△ 183,305,585		
繰 延 収 益 合 計			1,176,891,904	
負 債 合 計			1,454,270,910	

	円	円	円	円
資 本 の 部				
6 資 本 金				766,424,613
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 県 補 助 金		6,162,881		
ロ 一 般 会 計 負 担 金		6,268,405		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		0		
資 本 剰 余 金 合 計			12,431,286	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		17,752,052		
利 益 剰 余 金 合 計			17,752,052	
剰 余 金 合 計				30,183,338
資 本 合 計				796,607,951
負 債 資 本 合 計				2,250,878,861

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数 建物及び建物付属設備 15～50年 構築物 15～50年 機械及び装置 10～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権ごとで個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、鹿児島県市町村総合事務組合に対する普通負担金を、一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（令和7年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和8～12年度の合計が推定156,842,000円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊佐市農業集落排水事業は、菱刈中央、菱刈北部及び平出水の3つの処理施設を運営しており、処理区ごとの収益費用、資産負債状況、一般会計繰入金等を明確にし、報告セグメントを表す。

2 報告セグメントごとの営業収益等（税抜）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

		菱刈中央	菱刈北部	平出水	合計
営業収益 A		13,092	21,198	4,008	38,298
営業費用 B		29,722	89,479	30,328	149,529
営業損益 C (A－B)		△ 16,630	△ 68,281	△ 26,320	△ 111,231
営業外収益 D		19,231	75,731	24,071	119,033
	うち一般会計繰入金	9,579	40,149	15,171	64,899
営業外費用 E		499	4,072	1,892	6,463
経常損益 (C＋D－E)		2,102	3,378	△ 4,141	1,339
有形固定資産残高		265,650	1,697,950	562,136	2,525,736
△減価償却累計額		△ 51,560	△ 209,932	△ 68,885	△ 330,377
長期前受金(繰延収益)残高		174,239	917,577	268,381	1,360,197
△長期前受金収益化累計額		△ 34,639	△ 114,563	△ 34,104	△ 183,306
企業債残高		30,691	153,971	83,861	268,523
その他の項目	減価償却費	14,652	65,090	18,174	97,916
	特別利益	1	1	1	3
	特別損失	3	2	5	10
	一般会計出資金	2,422	43,792	6,320	52,534

令和6年度伊佐市農業集落排水事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 農業集落排水使用料		38,411,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	921,000		
(2) ポンプ場費	3,675,000		
(3) 処理場費	22,497,000		
(4) 業務費	958,000		
(5) 総係費	18,855,000		
(6) 減価償却費	116,385,000		
(7) 資産減耗費用	250,000		
(8) その他営業費用	10,000	163,551,000	
営業損失			125,140,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 一般会計負担金	74,379,000		
(3) 雑収益	7,000		
(4) 長期前受金戻入	64,588,000	138,975,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,858,000		
(2) 雑支出	6,000		
(3) 消費税及び地方消費税	1,176,000	8,040,000	130,935,000
経常利益			5,795,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3,000		
(2) その他特別利益	0	3,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10,000		△ 7,000
(2) その他特別損益	0	10,000	
当年度純利益			5,788,000
前年度繰越利益剰余金			10,722,052
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			16,510,052

令和6年度伊佐市農業集落排水事業予定貸借対照表（令和7年3月31日）

	円	円	円	円
	資 産 の 部			
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		12,431,286		
ロ 建 物	99,125,316			
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,146,295	86,979,021		
ハ 構 築 物	2,138,374,482			
減 価 償 却 累 計 額	△ 155,293,508	1,983,080,974		
ニ 機 械 及 び 装 置	267,895,867			
減 価 償 却 累 計 額	△ 64,821,550	203,074,317		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	450,000			
減 価 償 却 累 計 額	△ 202,250	247,750		
ヘ 建 設 仮 勘 定		6,896,364		
有 形 固 定 資 産 合 計			2,292,709,712	
固 定 資 産 合 計				2,292,709,712

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			50,172,949	
(2) 未 収 金		2,647,380		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,323,180</u>	1,324,200	
(3) そ の 他 流 動 資 産			<u>120,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>51,617,149</u>
資 産 合 計				<u><u>2,344,326,861</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 企 業 債		238,548,176		
ロ そ の 他 企 業 債		<u>29,975,000</u>		
企 業 債 合 計			268,523,176	
固 定 負 債 合 計				268,523,176

	円	円	円	円
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 企 業 債	86,385,830			
ロ そ の 他 企 業 債	6,567,000			
企 業 債 合 計			92,952,830	
(2) 未 払 金			7,300,000	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	1,301,000			
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	280,000			
引 当 金 合 計			1,581,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債			120,000	
流 動 負 債 合 計				101,953,830
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金				
イ 長 期 前 受 県 補 助 金	1,175,855,936			
ロ 長 期 前 受 災 害 共 済 金	794,694			
ハ 長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	5,928,879			
ニ 長 期 前 受 一 般 会 計 負 担 金	177,617,980		1,360,197,489	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額				
イ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	110,658,887			
ロ 災 害 共 済 金 収 益 化 累 計 額	714,609			
ハ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	334,652			
ニ 一 般 会 計 負 担 金 収 益 化 累 計 額	17,471,437		129,179,585	
繰 延 収 益 合 計				1,231,017,904
負 債 合 計				1,601,494,910

	円	円	円	円
資 本 の 部				
6 資 本 金				713,890,613
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 県 補 助 金		6,162,881		
ロ 一 般 会 計 負 担 金		6,268,405		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		0		
資 本 剰 余 金 合 計			12,431,286	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		16,510,052		
利 益 剰 余 金 合 計			16,510,052	
剰 余 金 合 計				28,941,338
資 本 合 計				742,831,951
負 債 資 本 合 計				2,344,326,861

